

日本政治学会 会報

The JPSSA News

No.39

JUNE 2000

21世紀の政治学へむけて—2000年度研究会企画の概要—

企画委員長 御厨 貴

年に一度の研究会の季節がめぐってくる。学会50年、世紀末と続いて、今年はミレニアム。いよいよ過去への思いばかりでなく、未来への構想へと進む転機の年の到来か。そうであれば、「21世紀の政治学」へむけて何らかの手がかりをつかめる企画ができたなら、委員長を引き受けて以来考えてきた。

実際には、昨年秋から3度にわたる会合を開き、各企画委員のアイデアを出来るだけ生かす形で、パネルを組んでいる。幸い30才代から40才代までの“若手”の研究者に企画委員をお願いしたので、機動的にテーマを決定することができた。

共通論題は「Securityの政治」と「政治学の意義と課題」の二本立て。いずれも現代的関心の上に立ったテーマ設定で、全体像が見えなくなりつつある各論ばやりの政治学を、一つの筋でつなごうとする野心的試みに他ならない。ベテランと中堅の配置の妙に加えて、前者はパネルディスカッション方式、後者はフロアーとの討論の重視によって、議論を楽しめるパネルにしたいと願っている。

分科会にも、同様の意図が貫かれた結果、伝統的な各論仕立てをとらず、最新の学界動向をにらみつつ、アイテムに注目したテーマ構成となった。国家論・政治改革・戦争と国家・ジェンダー・内閣制度・言語政治・アメリカ議会・第3の道・社会保障・環境・日米韓関係といった按配である。しかも企画委員の熱意と責任感の現れで、単に裏方の役まわりに止まらず、より積極的な形でパネルにかかわっているケースが多い。

これらの試みがうまくいくか否かは、かかって会員諸兄弟のパネルへの出席如何にある。どうか、自分の専門にこだわらずに、少しでも関心のあるテーマを見つけたら、進んでそのパネルに足を運んで頂きたい。クロスオーバー的に耳学問のできるよいチャンスなのだから。今年を担当の企画委員が、研究会終了後、自己評価を残すことになっていることも付け加えておこう。

さらに今年は、知らぬ人としてないあの著名な政治学者 Giovanni Sartori 教授の特別講演が実現。恒例の APSA とのセッションは、思想史をテーマにしている。いずれも国際交流委員会の尽力によるものである。

さて企画委員会の企画を補完するものとしての分科会企画公募と自由論題公募とがある。今年は前者に3件、後者に3件の応募があった。前者に関しては魅力的な提案も少なくなかったが、委員会企画を拡充発展させる契機となるものはなく見送られた。後者はパネルとしては組みにくい、応募者の意欲をかって採用となった。

ともあれ、会員の皆様とは秋の学会にて積極的な意見交換ができることを望んでいる。なお、関係各位には心よりの謝意を申し述べたい。

最後に一言。企画委員会の運営は最早委員長一人では到底不可能である。筆者の所属する大学のプロジェクトセンターの全国的サポートを得たため、大過なくここまでやることができた。会員数が増えると、やはり実務は大変というのがいつわらざる実感である。

2000年度 日本政治学会 研究会プログラム

10/7 (土)

共通論題 「Securityの政治」

- 司会者 坂本 義和 (東京大学名誉教授)
報告者 金田 耕一 (宇都宮大学): 福祉国家－規律・監視・予防 (仮題)
丸山 正次 (山梨学院大学): リスク社会における不安と信頼－ベック、ギデンズの視点を中心にして
成澤 光 (法政大学): 生命科学・先端医療に関わる安全・倫理・政策
藤原 帰一 (東京大学): 軍隊による安全・安全な軍隊

特別講演 Giovanni Sartori (Columbia University) 「Constitutional Engineering and Its Limits」

分科会 A 「日本の国家論」

- 司会者 大矢 吉之 (大阪国際大学)
報告者 溝部 英章 (京都産業大学): 日本人の<国民国家>経験－自然な秩序の不在
苅部 直 (東京大学): 前近代の国家論とその再解釈
討論者 清水 靖久 (九州大学)
酒井 哲哉 (東京大学)

分科会 B 「政治改革以降の『政党－有権者』モデル」

- 司会者 三宅 一郎 (関西大学)
報告者 河野 勝 (青山学院大学): 政治改革以降の「選挙制度」モデル
森 正 (愛知学院大学): 政治改革以降の「政党連立」モデル
鬼塚 尚子 (帝京大学): 政治改革以降の「政治参加」モデル
討論者 小林 良彰 (慶應義塾大学)
岩崎 正洋 (杏林大学)

分科会 C 「二十世紀の戦争と国家」

- 司会者 原 彬久 (東京国際大学)
報告者 五味 俊樹 (大東文化大学): ガバナビリティーと紛争
田中 明彦 (東京大学): 戦争と国際システム
中本 義彦 (静岡大学): レイモン・アロンと二十世紀の戦争
討論者 五十嵐武士 (東京大学)

分科会 D 「ジェンダーと政治」

- 司会者 竹中 千春 (明治学院大学)
報告者 渡辺 浩 (東京大学): 徳川体制における「性」と政治
東郷 育子 (広島市立大学): 民主主義と女性の人権
討論者 飯田 文雄 (神戸大学)
古城 佳子 (東京大学)

分科会 E 「内閣制度の改革」

- 司会者 森田 朗 (東京大学)
報告者 荻野 徹 (元行革会議事務局調査員): 行政改革会議における内閣機能強化に関する議論について
穴見 明 (大東文化大学): 現代内閣制度の歴史的地位
討論者 後 房雄 (名古屋大学)
飯尾 潤 (政策研究大学院大学)

分科会 F 「90年代の言語政治」

- 司会者 Jonathan Lewis (東京電気大学)
報告者 渋谷謙次郎 (東京大学): ポスト冷戦の言語権利
八田 洋子 (文教大学): 日本における英語公用語化論
討論者 未定

分科会 G 「自由論題」

- 司会者 坂本 一登 (國學院大学)
- 報告者 鳴子 博子 (中央大学): 柔軟な共同理論の「発見」— ルソー=ジャコバン型国家の再検討—
- 荒木 宏 (エセックス大学政治学博士): 政策とアイディア— 英国保守党における年金制度改革を事例に
- 村井 良太 (神戸大学大学院博士後期課程): 政党内閣制の形成と展開— 西園寺公望と近代日本の岐路 1918—32

10/8 (日)

共通論題 「政治学の意義と課題—政治学は、人の役に立ってきたのか?—」

- 司会者 下斗米伸夫 (法政大学)
- 報告者 新藤 宗幸 (立教大学): 日本における行政学・地方自治論の意義と課題
- 鷺見 誠一 (慶應義塾大学): 日本における政治思想・政治哲学の意義と課題
- 小野 耕二 (名古屋大学): 日本における政治理論・比較政治の意義と課題
- 討論者 山口 二郎 (北海道大学)

分科会 H APSA 国際交流セッション 「Citizenship and Recognition」

- 司会者 川崎 修 (立教大学)
- 報告者 Joseph H. Carens (University of Toronto): Culture, Citizenship and Community
- Monique Deveaux (Williams College): Multiculturalism and Politics of Recognition
- 堤林 剣 (慶應義塾大学): Nationalism and Politics of Recognition
- 討論者 斎藤 純一 (横浜国立大学) — Carrens 論文、堤林論文に対して
- 杉田 敦 (法政大学) — Deveaux 論文に対して

分科会 I 「アメリカ連邦会議の動向と理論」

- 司会者 砂田 一郎 (学習院大学)
- 報告者 待鳥 聡史 (大阪大学): 財政赤字と議会の予算政策—その連続性と変化
- 廣瀬 淳子 (国立国会図書館): 共和党議会議と立法過程の変化
- 大津留(北川)智恵子(国立民族学博物館): 議会における審議と民主主義の理念
- 討論者 森脇 俊雄 (関西学院大学)
- 増山 幹高 (成蹊大学)

分科会 J 「“第3の道”の比較研究—政策・理念・有権者意識—」

- 司会者 田中 俊郎 (慶應義塾大学)
- 報告者 住沢 博紀 (日本女子大学): 第3の道—21世紀への修正主義論争?—
- 谷藤 悦史 (早稲田大学): 新民主主義の中で揺れる有権者—イギリスを中心に—
- 池谷 知明 (拓殖大学): 政党組織・政策の比較—イタリアを中心に—
- 討論者 渡邊 啓貴 (東京外国語大学)
- 富崎 隆 (清和大学)

分科会 K 「社会保障の政治学」

- 司会者 大杉 覚 (東京都立大学)
- 報告者 武智 秀之 (中央大学): 社会保障改革と官僚制
- 中静 未知 (北九州大学): 社会保険の組織形態と「自治的」共済組合
- 木原佳奈子 (熊本県立大学): 社会保障改革のゆくえ
- 討論者 新川 敏光 (北海道大学)
- 加藤 淳子 (東京大学)

分科会 L 「環境の政治学」

司会者 曾根 泰教 (慶應義塾大学)
報告者 太田 宏 (青山学院大学): 地球環境と
国際政治-オゾン層保護、
生物多様性保護、気候変動
問題の3事例を通して
片山 裕 (神戸大学): 「クリーン・エ
ア法」をめぐる政治-フィ
リピン環境法の成立過程
坪郷 實 (早稲田大学): 環境政策の制
度設計と政策手段-日本と
ドイツの比較
討論者 山田 高敬 (東京工業大学)

分科会 M 「日米韓関係の構造」

司会者 中野 実 (明治学院大学)
報告者 大矢根 聡 (金沢大学): 日韓通商問題の
政治性と対米関係 (仮題)
木村 幹 (神戸大学): 韓国ナショナリ
ズムと日米韓関係-対米意
識を中心に
(安保・外交については未
定): 辻中日韓交流委員長を
通じて韓国政治学会と交渉
中 (2人予定)
討論者 李 鐘元 (立教大学)

アメリカ政治学会派遣報告者公募について

国際交流委員会 APSA 小委員会

日本政治学会では1990年度よりアメリカ政治学会 (APSA) と交流を続け、会員を相互の年次研究大会に派遣してきました。来年度にむけて、国際交流委員会では新たな展開を計画中ですが、その一環として、日本政治学会からの派遣としてアメリカ政治学会にて研究報告して頂く方を2名の枠内で公募することに致しました。

2001年度アメリカ政治学会年次大会 (APSA Annual Meeting) は、サンフランシスコで2001年8月30日から9月2日に開催されます。

報告者は、2001年7月末日まで (必着) に英語論文を司会者・討論者ならびに他の報告者の各々に郵送し、かつ約50部を学会当日までに会場に搬入することになります。派遣報告者の往復旅費については国際交流委員会 APSA 小委員会が負担し、大会期間中の宿泊費と大会参加費 (Registration Fee) についてはアメリカ政治学会が負担致します。

交流の主旨に鑑みまして、公募では、「日本政治の実証分析」の領域に限らせて頂きますが (他の領域は別途検討中)、2001年度 APSA 年次大会への派遣・報告をご希望の方がございましたら、小林良彰まで右記の要領でお申し込み頂ければ幸いです。

1. 氏名、(以下、自宅と勤務先の) 住所、電話、ファックス、電子メール・アドレス
2. 所属機関・職名
3. 御報告希望の英語での論題 (仮題も可)
4. 御報告予定の要旨 (proposal) を英語で約400語 (A4・1枚以内)
5. 締め切り: 2000年9月26日 (火) (必着)
6. 申込先: (下記まで、郵送でお申し込み下さい。)

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学法学部 小林良彰

詳細につきましては、小林良彰までお問い合わせ下さい。連絡先は、下記の通りです。

TEL: 03-3769-4748 (直通)
FAX: 03-3705-4530 (直通)
E-mail: cpskobayasi@msn.com

なお、選考は国際交流委員会にお任せ頂ければ幸いです。

規約および理事選出規程の改正について

規約検討委員会 委員長 加茂 利男

99年度総会でもお知らせしたように、理事会は昨年来規約検討委員会を設け現行日本政治学会規約等の改正について検討してきましたが、99年度第5回理事会において満場一致で規約および理事選出規程の改正案を決定しました。この改正案は、本年6-7月、会員の郵送投票に付した上で、その可否を正式に決定します。改正案の詳細は投票の際にお知らせ致しますが、予めその要旨をご報告し会員の皆様のご理解をお願い致します。

1. 主な改正点

1) 総会の成立要件等

「会員の過半数の出席」という総会成立要件に関する現行規定を改め、「総会は出席会員によって行う」ものとする。

2) 規約の変更

総会で「出席会員の3分の2以上の賛成」とされている規約変更の要件を「会員の投票」における「有効投票の3分の2以上の賛成」に改める。

3) 理事監事の選出

現行の「理事選出規程」を「理事監事選出規程」に名称変更するとともに、現行規約で理事監事は「総会で選任」とされているのを改め、理事は会員の選挙および理事選考委員会で選任し総会に報告する、監事は理事会で選任し総会の了承を得る旨の定めを「理事監事選出規程」に盛り込む。

4) 現行理事選出規程では理事選挙の投票につい

て、「候補者10名を連記する」としているが、これを「候補者のうち3名を連記する」に変更する。

2. 改正の趣旨

1) 会員数が1500人を越えた今日では、会員の過半数の出席によって総会を運営することは事実上不可能なので、現実的に運用可能な規約に改める。

2) これに伴い、理事監事の選任手続きは、理事監事選出規程で定めることとする。

3) 理事選挙が過度な組織選挙となることを避け、会員個人が信頼する少数の候補に投票でき、かつそれほど大量の得票を得ない候補者でも当選可能な制度とする。

3. 改正の手続き

規約改正案に示した新しい規約変更手続きを準用し、会員の郵送投票を行い、有効投票の3分の2以上の賛成が得られれば、改正案が承認されたものとして、新規約・規程を決定・施行する。投票の管理は学会事務局が行い、開票には複数の理事の立ち合いを求めるものとする。

以上が理事会決定の要旨です。本来なら規約改正は現行規約の手続きにもとづいて行うべきですが、すでに述べた事情から規約改正案を先取り・準用する変則的な方法をとらざるを得ないことについて、会員の皆様のご理解をお願い致します。

1999年度第4回理事会記録

日 時：1999年12月11日（土）午後1時から3時
まで

場 所：日本大学法学部 会議室

第4回理事会では以下の事項が報告・協議された。

1. 各委員会報告

(1) 企画委員会

御厨2000年度委員長より、共通論題を「Securityの政治」と「政治学の意義と課題」とし、現在のところ、12の分科会を予定している旨報告があった。

(2) 年報委員会

加茂1999年度委員長より、年報が12月半ばに刊行される旨報告があった。馬場2001年度委員長（欠席のため、蒲島理事代読）より、12月中に第2回年報委員会を開催すること、また小川有美（千葉大学）を委員として追加したい旨報告があった。

(3) 文献委員会

飯島2000年度委員長より、ニューズレターにて研究業績自己申告をお願いした旨報告があった。

(4) 国際交流委員会

蒲島副委員長より、10月1日にナポリでIPSA執行委員会が開かれ、2003年IPSA世界大会の南アフリカ・ダーバンでの開催が正式決定されたこと、2000年ケベック世界大会（8月1日～6日）への参加要請が来ていること、2月にイスラエルで執行委員会が行われる旨報告があった。

小林（APSA担当）小委員長より、2000年8月31日からワシントンDCで開催されるAPSA大会へ、新川敏光（北海道大学・公募）、岩崎正洋（杏林大学・公募）、西沢由隆（同志社大学）の3名を派遣する旨報告があり、了承された。2000年研究大会への招聘について、今回は政治思想分

野を中心にAPSAと交渉を行っている旨報告があった。

辻中（日韓交流）小委員長より、韓国側から本年12月の韓国政治学会招聘は1名にしたいことが提案され、藪野祐三（九州大学）を派遣することとした旨報告があり、了承された。

2. 日本政治学会規約規程、理事選出規程および理事長選出規程の改正案の件

加茂規約検討委員会委員長より、12月4日の委員会で合意を見た規約・規程改正案が紹介され、議論が行われた。総会規定については概ね改正の方向で合意がなされ、委員会案のその他改正点に関しては、随時加茂委員長、および委員会メンバーに意見・質問を寄せることとし、同委員会は更に検討を続け、それを踏まえて今回の理事会において規約改正問題の審議を行うことが了承された。

3. 日本学術会議会員選出の件

久米理事より、来年度の選出については、5月11日の午後推薦会議が開催され、日本学術会議会員の決定が行われる旨報告があり、それに伴い慣例通り、政治学会推薦候補の選出を現理事・顧問を被選挙権者とし現理事を選挙権者とする郵送投票で行いたい旨報告され承認された。

4. 新入会員承認の件

以下13名の入会が承認された。
荒木宏、井上一明、遠藤崇浩、川岸令和、久保信本、竹中治堅、田中宏、根岸毅、朴喆熙、村上智章、柳沢博之、山崎博久、重森臣広（再入会）

5. 次回理事会の件

次回理事会を、3月18日（土曜）に神戸大学に於いて開催することが了承された。

1999年度第5回理事会記録

日 時：2000年3月18日（土）午後2時から5時
まで

場 所：神戸大学会議室

第5回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 各委員会報告

(1) 企画委員会

御厨2000年度企画委員長より、配布資料をもとに、共通論題を第1日（10月7日）「Securityの政治」、第2日（同8日）「政治学の意義と課題－政治学は、人の役に立ってきたか？－」としたこと、サルトーリ教授の特別講演を企画したこと、13の分科会が予定されていることが報告された。なお、公募企画の3件については今回見送りとなった旨報告があった。

(2) 年報委員会

加藤節2000年度委員長（常務理事代読）より、順調に研究会を進めていること、および自由論題の公募論文に関し10本の応募があり、現在審査中であることが報告された。

(3) 文献委員会

飯島2000年度委員長（常務理事代読）より、1月末に業績自己申告の受付を終え、3月29日に委員会を行う予定であることが報告された。

(4) 国際交流委員会

蒲島副委員長より、名古屋大会にサルトーリ教授を招聘すること、イスラエルでのIPSA執行委員会に参加したこと、2006年大会の開催地については6月理事会で検討したい旨報告があった。

小林（APSA担当）小委員長より、アメリカ政治学会大会（9月1日～9月4日）への派遣メンバーの件、10月7日分科会H「Citizenship and Recognition」においてJoseph H. Carens（University of Toronto）、Monique Deveaux（Williams College）両教授に報告を依頼した旨報告があった。

辻中（日韓交流）小委員長より、分科会Eで日韓交流セッションがもたれる旨報告があった。

2. 日本学術会議会員候補者選出について

理事長より、加茂理事、加藤秀治郎理事立会いのもと1月14日に神戸大学にて開票を行い、その結果に従い本学会から佐々木毅、村松岐夫両顧問を推薦したい旨報告があり了承された。なお、推薦人としては、馬場康雄、飯島昇蔵、久米郁男の3理事（補欠として辻中理事）を選出した。

3. 1999年度決算について

久米常務理事より決算報告（決算案別添）、千葉、秋月両監事より監査報告がなされ、別紙の通り承認された。

4. 1999年度予算について

久米常務理事より、予算案（別添）の提案があり、別紙の通り承認された。

5. 新入会員承認の件

以下の9名の入会が承認された。
太田宏、岡山裕、川戸恵子、清原慶子、小南浩一、菅沢均、児野道子、中野雅至、中本義彦。

6. 規約改正問題について

加茂規約検討委員長より、3月11日に委員会を開いたことが報告され、つづいて12月理事会配布資料をもとに改めて説明がなされた。種々議論の結果、原案修正のうえ、総会規定の改正及び理事選出規程改正（10名連記投票を3名連記投票へ変更）を会員に提起し、郵送投票により有効投票の3分の2以上の賛成をもって決めることで承認を受けた。

7. 次回理事会日程の件

次回理事会を、2000年6月3日（土）午後、東京で開催すること（場所未定）が承認された。

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 1999 年度決算(案)

(一般会計)

	費 目	予算額	通年執行額	残 高
収入				
1	前年度繰越金	6,410,027	6,410,027	0
2	会費収入	10,600,000	10,885,345	285,345
3	雑収入	2,000	542,522	540,522
収入合計		17,012,027	17,837,894	825,867
支出				
1	研究会開催費	1,100,000	1,100,000	0
	A.研究会準備金	1,050,000	1,050,000	0
	B.報告者礼金	50,000	50,000	0
2	委員会経費	815,000	815,000	0
	A.年報委員会	210,000	210,000	0
	B.企画委員会	210,000	210,000	0
	C.文献委員会	190,000	190,000	0
	D.国際交流委員会	170,000	170,000	0
	E.選挙管理委員会	35,000	35,000	0
3	理事会経費	100,000	0	100,000
4	IPSA学会分担金	400,000	338,250	61,750
5	事務局経費	710,000	706,142	3,858
	A.理事長通信費	100,000	100,000	0
	B.運営費	60,000	60,000	0
	C.人件費	400,000	400,000	0
	D.経常費	150,000	146,142	3,858
6	学会事務センター委託経費	1,873,300	1,820,552	52,748
	A.業務委託費	1,160,000	1,110,816	49,184
	B.事務通信費	200,000	172,661	27,339
	C.契約金	60,000	63,000	-3,000
	D.引継経費	453,300	474,075	-20,775
7	名簿作成積立金	300,000	300,000	0
8	国際交流基金への積立金	300,000	300,000	0
9	選挙管理費	400,000	379,089	20,911
10	会報発行費	700,000	689,190	10,810
11	年報会計への繰出	4,700,000	4,700,000	0
12	予備費	5,613,727	97,040	5,516,687
支出合計		17,012,027	11,245,263	5,766,764

一般会計資産

三和銀行普通口座	5,567,374
郵便貯金総合口座	44,184
学会事務センター預け金	981,073
合 計	6,592,631

(別会計)

1.名簿作成積立金

	費 目	予算額	通年執行額	残 高
収入				
1	前年度繰越金	1,262,368	1,262,368	0
2	本年度積立金	300,000	300,000	0
3	利息	332	251	81
収入合計		1,562,700	1,562,619	81
支出				
1	名簿作成費用	1,080,000	1,091,745	-11,745
2	予備費	482,700	0	482,700
支出合計		1,562,700	1,091,745	470,955

差引残高 470,874

2.国際交流基金

収入				
1	前年度繰越金	21,270,074	21,270,074	0
2	本年度積立	300,000	300,000	0
3	利息	122,801	129,416	6,615
収入合計		21,692,875	21,699,490	6,615
支出				
1	執行計画	550,000	300,525	249,475
2	予備費	21,142,875	0	21,142,875
支出合計		21,692,875	300,525	21,392,350

差引残高 21,398,965

3.年報会計

収入				
1	前年度繰越金	748,275	748,275	0
2	一般会計から	4,700,000	4,700,000	0
3	利息	1,725	4,998	3,273
収入合計		5,450,000	5,453,273	3,273
支出				
1	年報費用	5,450,000	5,409,870	40,130
2	予備費	0	43,403	-43,403
支出合計		5,450,000	5,453,273	-3,273

差引残高 0

学 会 ニ ュ ー ス

日本政治学会 2000 年度予算(案)

(一般会計)

	費 目	予 算 額
収入		
1	前年度繰越金	6,592,631
2	会費収入	10,700,000
3	雑収入	3,000
収入合計		17,295,631
支出		
1	研究会開催費	1,100,000
	A.研究会準備金	1,050,000
	B.報告者礼金	50,000
2	委員会経費	780,000
	A.年報委員会	210,000
	B.企画委員会	210,000
	C.文献委員会	190,000
	D.国際交流委員会	170,000
	E.選挙管理委員会	0
3	理事会経費	20,000
4	IPSA学会分担金	350,000
5	事務局経費	800,000
	A.理事長通信費	100,000
	B.運営費	60,000
	C.人件費	300,000
	D.経常費	170,000
	E.事務局移転費	170,000
6	学会事務センター委託経費	1,330,000
	A.業務委託費	1,140,000
	B.事務通信費	190,000
7	名簿作成積立金	400,000
8	国際交流基金への積立金	300,000
9	選挙管理費	0
10	会報発行費	750,000
11	年報費	5,610,000
12	予備費	5,855,631
支出合計		17,295,631
差引残高		0

(別会計)

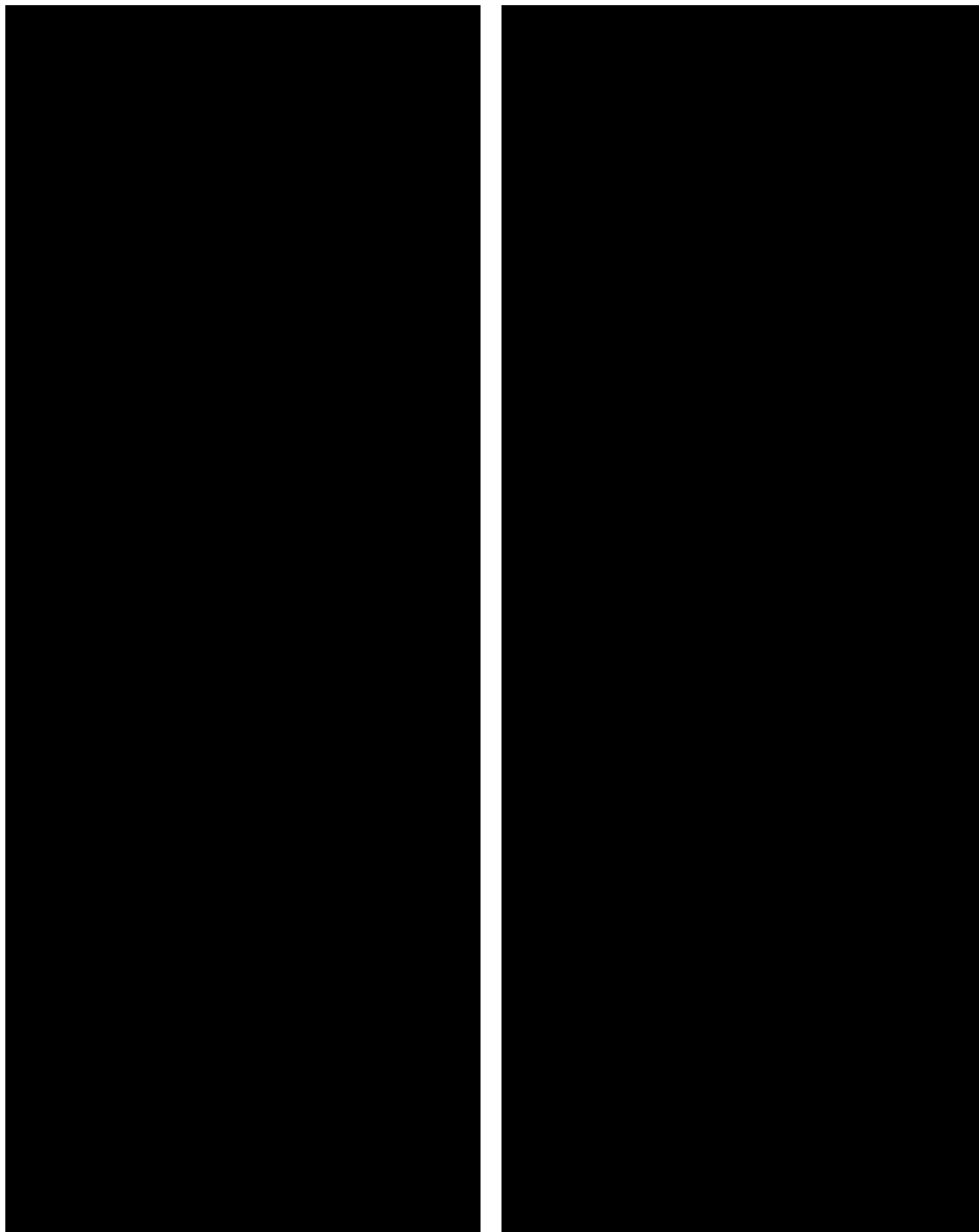
1.名簿作成積立金

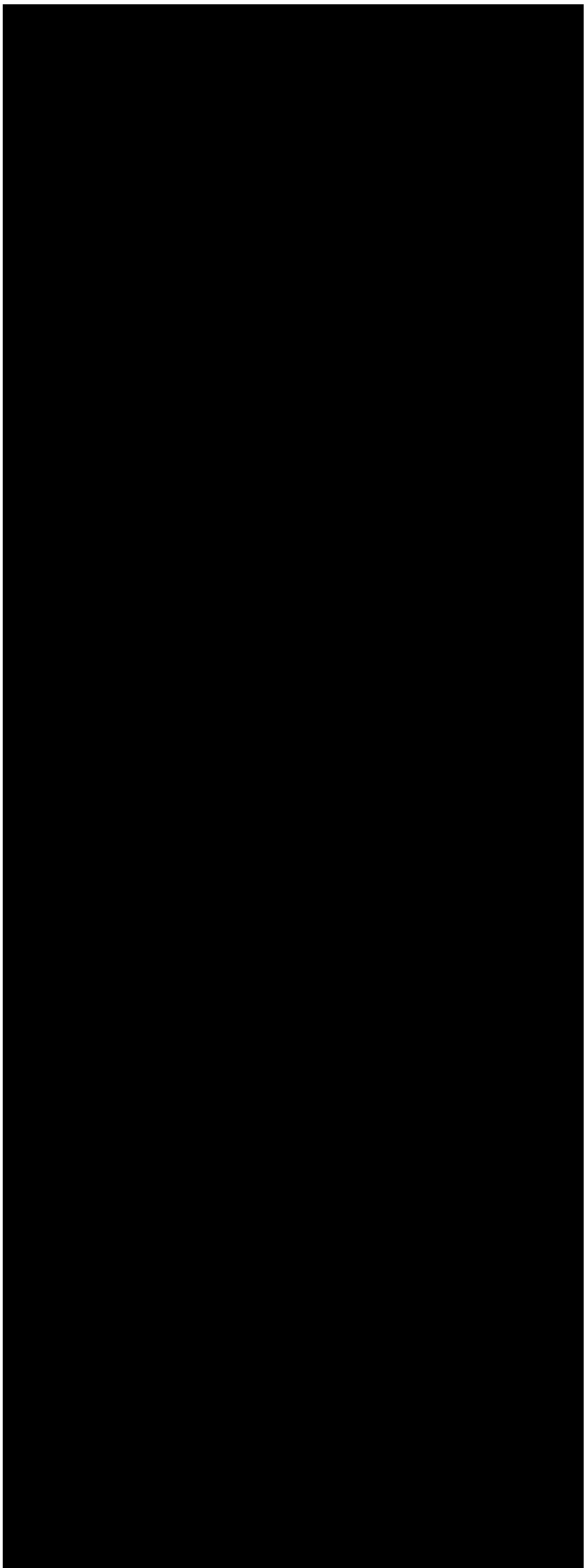
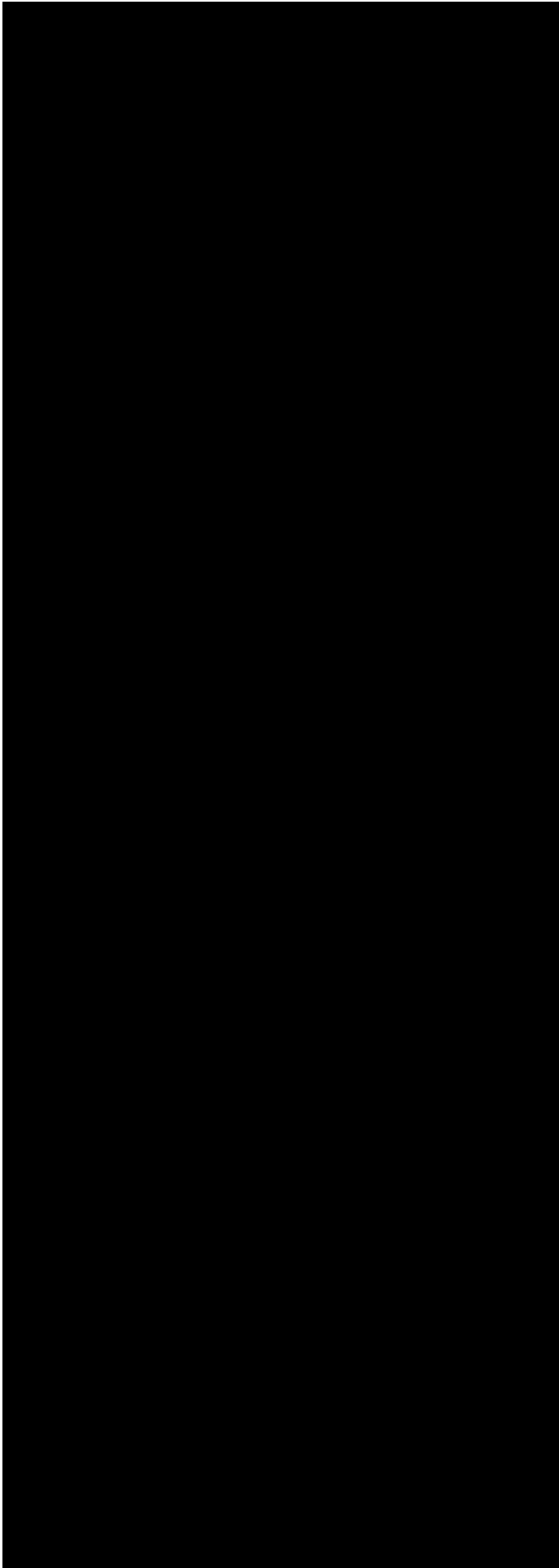
	費 目	予 算 額
収入		
1	前年度繰越金	470,874
2	本年度積立金	400,000
3	利息	226
収入合計		871,100
支出		
1	名簿作成費用	0
2	予備費	871,100
支出合計		871,100
差引残高		0

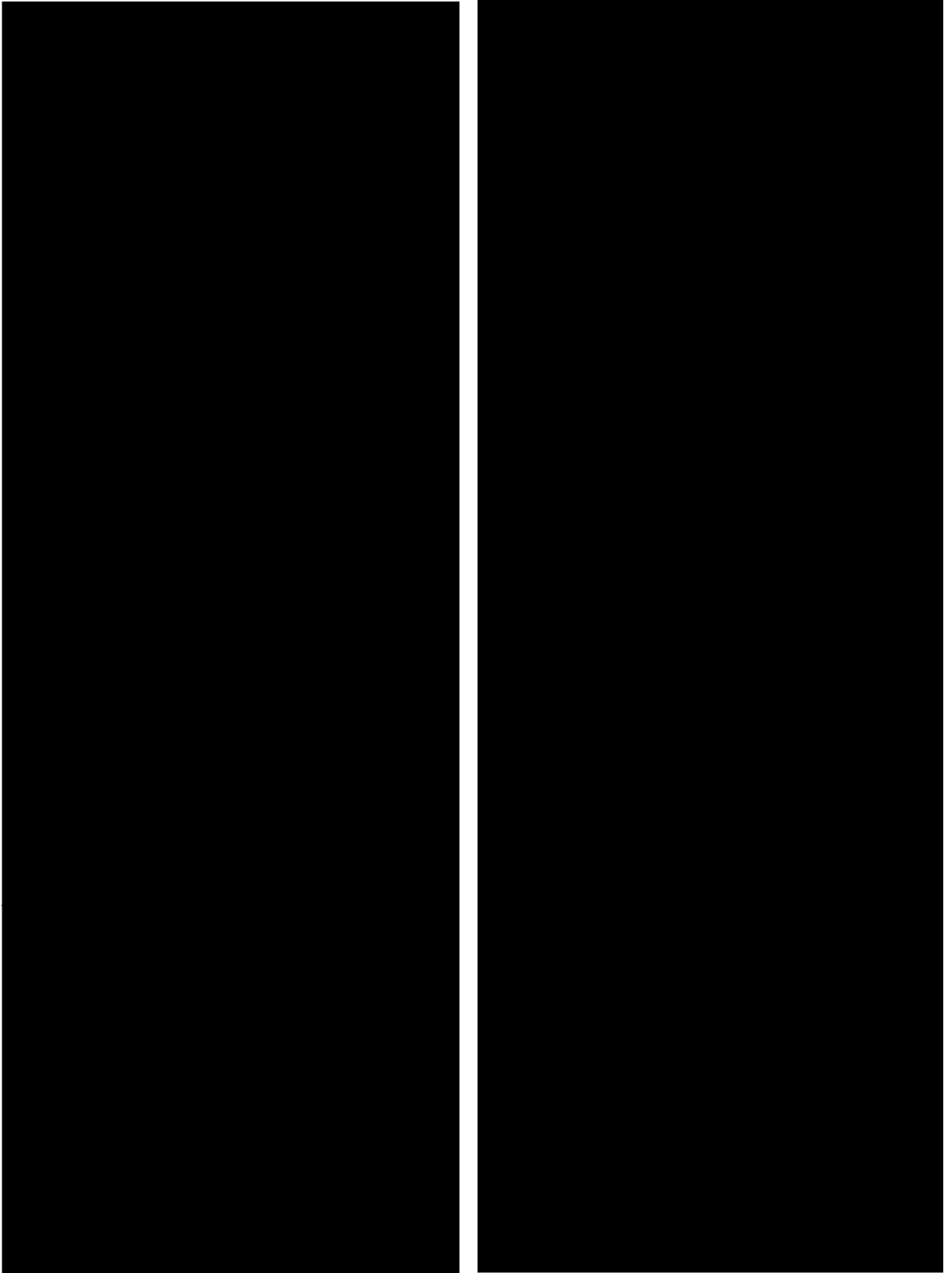
2.国際交流基金

収入		
1	前年度繰越金	21,398,965
2	本年度積立金	300,000
3	利息	126,035
収入合計		21,825,000
支出		
1	執行計画	425,000
2	予備費	21,400,000
支出合計		21,825,000
差引残高		0

会員の異動







学 会 ニ ュ ー ス

事 務 局 よ り

訃 報

・下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

矢野 暢氏 (ウィーン大学法学部 教授)
1936年生 アジア地域研究 政治
変動・政治発展論
萩原 宜之氏 (獨協大学 名誉教授) 1925年生
比較政治・地域研究 アジア地域
研究

2000年度研究会のお知らせ

2000年度研究会は名古屋大学において下記の日程で行われます。

10月7日(土)・8日(日)

なお、研究会開催校は2001年度は立教大学、2002年度は愛媛大学です。

日本政治学会入会手続きのご案内

1999年4月より、学会事務の一部外部委託に伴い、入会手続きが変わっております。

1. 学会事務局へ入会申込書をご請求下さい。
2. 入会申込書にご記入の上、学会事務局までご送付下さい。
3. 理事会で審議します。
4. 理事会で入会を承認された方には、「学会事務センター」から初年度会費の請求が参ります。

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納めていただけていない会員の方が若干おいでになります。学会事務センターからのご案内させていただいておりますが、何卒速やかにご協力のほどお願いいたします。一般会員は7,500円、院生会員は5,000円です。

ご不明な点は学会事務センターまでお問い合わせ下さい。

会員の皆様へ—規約等改正への御協力を—

理事長 五百旗頭 真

この学会は、戦後3年目に数十名の同志的研究会として発足した。以来半世紀を経て、今日では1500名の組織に膨張した。山間の急流を緊張感に満ちて小船を操り下るのが創設期の境遇であったとすれば、中流をかなりの船で往くのが今日の姿であろうか。

全員が参加しうる総会で重要事項を決める、過半数の会員の出席が総会成立に必要である。—こうした規定は、限られた数の学者の同志的集まりであればこそ可能であった。今日、研究大会への参加者は多くて全会員の3分の1であり、総会への出席者はさらにその5分の1程度である。規定通りに過半数の出席によって有効な総会を開くことは、不可能となって久しい。

すぐわなくなった規定をいつまでも抱いて運営に苦しむよりも、妥当なルールに改めた方がよい。会員が2000名に近づく事態を直視し、前任者たちの努力を継いで学会事務センターへの業務委託を実施するとともに、総会規定を実情に即したものに改めることを、任期はじめに、私は提案申

し上げた。

学会の膨張は会員の多様化を意味するが、それが思わぬ問題を随伴することもある。昨年の理事選挙中、一部における組織選挙の加熱が問題となった。6月の理事会は学会らしい品位を保つにはどうすればよいか話し合った。対応策の一つが、過度な組織投票を誘う制度を改めることであった。加茂理事を長とする規約検討委員会に、この点も合わせて検討することを理事会は求めた。12月にその答申を経て、2度の理事会で審議した結果、理事公選に際して、「10名連記」としてきたのを「3名連記」に改める必要があるとの判断で合意し、ここに提案申し上げる次第である。「3名」であれば若い会員も自らの意志で選べるだろう。要は各会員の自覚たらざるを得ないが、せつかく高い水準を築いてきたこの学会が組織的な問題で崩れてはいけぬ。健全な制度のもとで一層の内容的充実に向かうことができるよう、会員各位の格別の理解と支持をお願いしたい。

本号の目次

1. 21世紀の政治学へむけて 御厨 貴 … 1
2. 2000年度研究会プログラム …… 2
3. アメリカ政治学会派遣報告者
 公募について …… 4
4. 規約および理事選出規程の改正について
 規約検討委員会委員長 加茂 利男 … 5
5. 理事会記録 …… 6
6. 1999年度決算(案) …… 8
7. 2000年度予算(案) …… 9
8. 会員の異動 …… 10
9. 事務局より …… 13
10. 会員の皆様へ

理事長 五百旗頭 真 … 14

2000年5月31日

発行 日本政治学会事務局

久米 郁 男

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1

神戸大学法学部内

TEL 078-803-6770

FAX 078-803-6753

(財)日本学会事務センター

〒113-8622 東京都文京区本駒込5-16-9

会員業務(退会、住所変更、会費)

TEL 03-5814-5810

FAX 03-5814-5825

印刷 (株) ニック